

第12回日本老年社会学会総会

第12回日本老年社会学会総会は、昭和45年11月7、8日、福岡女学院短期大学との共催の下に、福岡市において開催された。特別講演として、「老年開発の方向」(渡辺 定)、「年金についての若干の考察」(菱沼従尹)の2題があり、シンポジウムとして「老年者の経済生活」があり(司会 村井隆重)。

人口老年化の転換期的構造	黒田俊夫
老年者の家族扶養	老川 寛
老年者の就労をめぐる諸問題	三浦文夫
老年者の年金制度	村上 清

の報告をめぐって討議が行なわれた。

このほか、23題の一般研究発表が行なわれたが、そのうち、人口に直接関係のあるものは次のとおりである。

老年人口の推移についての死亡原因からの考察	佐藤良也
老年化の重層構造	黒田俊夫
中高年労働力の地域的特徴	上田正夫 (上田正夫記)

第2回国際家族計画連盟西太平洋地域会議

標記の会議 (Second IPPF Western Pacific Regional Conference) が1970年10月13日から16日までの4日間にわたり、国際家族計画連盟西太平洋地域事務局、社団法人日本家族計画連盟ならびに財団法人家族計画国際協力財団の共同主催により、経団連会館国際会議場(千代田区大手町)において開催された。

本会議は「1970年代の人口」を主題とし、「家族計画と社会変動」を副題としたきわめて野心的であり、かつ時宜をえたテーマを中心とした点に特徴がみられた。単に、家族計画の狭い範囲にとらわれず、家族計画の基盤としての社会経済と人口の変化を重視した人口会議であった。第2の特徴は、西太平洋地域の加盟国のみを対象としないで広くアジア地域を取り上げ、しかも参加者、報告者はアジア以外に広く世界各地に及んでおり、文字どおりの国際会議であった。国内の参加者は259名、外国から185名、合計444名の参加者に達したことからみても、本会議の規模を推察することができよう。また、国外からの参加者には ECAFE, FAO, WHO などの国連系統機関や OECD (経済開発協力機構) のような国際機関からの代表者が含まれている。

セッションは、基本的に2種類に区分することができる。第1は論文発表の総会であり、第2は、パネル・ディスカッションのセッションである。前者は13の論題に分かれ、それぞれあらかじめペーパーが提出されており、原則としてこのペーパー提出者がプレゼンテーションを行なった。その論題およびスピーカーは次のとおりである。

第1は、「1970年代におけるアジアの人口」という課題であって、ECAFE の人口部長 Carl Frisen が報告を行なった。

第2は、「1970年代におけるアジア諸国の食糧資源」という課題で、FAO の地域栄養担当官の Milton McRoberts によって報告された。

第3は、「国際連合の人口基金の事業と活動」についての報告が、人口基金の事務局長 Rafael Salas によってなされた。

第4は、「1970年代におけるアジア諸国の労働力人口」であって、プリンストン大学人口研究所の Irene

B. Taeuber 女史によって報告された。

第5は、「1970年代におけるアジア諸国の経済開発」について、日本経済研究センターの大来佐武郎理事長によって報告された。

第6は、「1970年代におけるアジア諸国の家族形態の変化」であって、韓国の Yun Sook Lee 女史によって報告された。

第7は、「1970年代におけるアジアの都市化」について、本研究所の黒田俊夫が報告を行なった。

第8は、「1970年代におけるアジア諸国の婦人の地位」について、ホンコンの家族計画協会副会長 Ellen Li 夫人が報告を行なった。

第9は、「国際協力」の課題で、外務省の沢木正男経済協力局長が報告を行なった。

第10は、「民間団体指導者の役割」について、前国際家族計画連盟会長で有名なインドの Rama Rau 夫人が報告を行なった。

第11は、「家族計画と性教育」について、韓国の家族計画連盟医学部長 Joon Sang Kang が報告を行なった。

第12は、「家族計画の保健的側面」について WHO の家族保健部長 Albert Zahra が論文を作製し、説明は地域担当官の L. R. L. Verstuyet が行なった。

第13は、「アジアにおける家族計画の諸方法の優先順位と諸計画」の課題であるが、これについてはアメリカの人口財団顧問の Marshall C. Balfour が報告を行なった。

さらに次の八つの討論グループが、上記の報告者を中心に討議を行なった。すなわち、第1グループは、第5課題の「1970年代におけるアジア諸国の経済開発」を、第2グループは同じく第6課題を、第3グループは第7課題を、第4グループは第8課題を、第5グループは第9課題を、第6グループは第10課題を、第7グループは第11課題を、第8グループは第12課題と第13課題をあわせて、討議を行なった。また、最後の10月16日には「性教育に関する国際シンポジウム」が行なわれた。

本会議の最大の特徴は、アジアの人口問題を、アジアにおいて人口転換を完了した、ただ一つの国である日本において開催したことである。世界の人口問題の最大の焦点であるアジア人口についての国際会議が、日本において開催されたのは今回が初めてであるといつてよい。1966年太平洋学術会議が開催されたとき、「太平洋における人口問題」のシンポジウムが行なわれ、そのなかでアジアの人口問題が強力に取り上げられたことがあるが、それは多くのシンポジウムの一つにすぎなかった。以上のような意義において、今回の会議は、二つの効果があった。その第1は国内的効果である。一般的に関心と認識の欠如しているアジアの人口問題について、多くの日本人に深い印象を与えたことである。第2は、経済と人口の近代化の遅れているアジアの開発途上国の多くの専門家に、このような近代化を達成した日本での開催が与えたレッスンも少なくないということである。

最後に強調すべき特徴は、家族計画運動に従事し、あるいは深い関心をもっている多くの医学者が、多くの社会学者とともに会議に参加したことである。技術的側面にのみ陥りやすい医学者に、経済的、社会的側面についての関心の必要性和重要性を認識する機会が与えられたことと、同時に家族計画について関心の薄い日本の社会学者に与えた意義は大きいといわねばならない。しかしまた、この会議を通じてさらに解明しなければならない問題点が明らかになったり、日本のこの分野における貢献の義務がいつそう強く要請されるに至った等、人口の分野における1970年代の課題がますますきびしいものとなってきたことを十分に認識しなければならない。

(黒田俊夫記)

国際人口学会人口学教育・訓練委員会第1回会議

標記の会議 (First Meeting of the Committee on Teaching of Demography and Training in